

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 28.5.10 第 190 回国会第 6 号

5 月 10 日（火）、第 6 回の委員会が開かれました。

## 1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・ 森山農林水産大臣、木原外務副大臣、伊東農林水産副大臣、加藤農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 渡 辺 孝 一 君（自民）

- ・ T P P 対策における体質強化対策とは具体的にどのようなものと農林水産省は考えているのか。
- ・ 平成 30 年産米からの行政による生産数量目標の配分廃止に向けた農林水産省における取組状況を伺いたい。
- ・ 農業政策を進めるに当たり、地方公共団体は国とどう連携を図り、責任を分担し合っていくべきと考えているのか。

### 稲 津 久 君（公明）

- ・ 平成 28 年熊本地震における農林水産業の被害状況や今後の支援対策について農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・ 本日閣議決定された平成 28 年熊本地震による災害についての非常災害の指定に関する政令により、国は農林水産業の被害対策としてどのようなことができるのか。
- ・ 外国人技能実習制度に関して農林水産省に寄せられている要望や対応状況について伺いたい。

### 福 島 伸 享 君（民進）

- ・ 政府が行った T P P 協定による影響試算において米への影響はないとしていること等に対し農家は信用していないので、学者等の意見を踏まえて試算をやり直すべきではないか。
- ・ 内閣提出の T P P 協定関係法律整備法案において、牛・豚マルキンの法制化に係る施行日を T P P 協定発効日としている理由は何か。
- ・ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度や農山漁村再生可能エネルギー法施行以降の農山漁村における再生可能エネルギーの導入状況に対して、農林水産省はどのような評価をしているのか。

### 金 子 恵 美 君（民進）

- ・ 平成 28 年熊本地震について、現地に赴き、被害状況を把握する必要があるのではないか。
- ・ 福島県の森林・林業の再生に向けて、高性能林業機械の導入を支援するために、震災復興林業作業システム導入支援事業を継続して行っていくべきではないか。
- ・ 平成 28 年 3 月に開設された福島県農業総合センター浜地域農業再生研究センターの運営や研究に対してどのような支援を講じるのか。

### 村 岡 敏 英 君（民進）

- ・ 農地の大規模化により成功している地域だけではなく、今の農政に批判がある地域も視察すべきではないか。
- ・ 農家所得の向上に向けた農業資材価格の「見える化」は、価格だけではなく、配送等のサービス面も考慮する必要があるのではないか。
- ・ スマート農業の実証実験を農業高校の生徒や将来担い手となる人が見学する機会を増やす必要があるのではないか。

### 岸 本 周 平 君（民進）

- ・ 漁業監督官の職務権限や漁業取締船の装備内容はどのようなものか。また、現行の制度や体制で十分と考えているのか。
- ・ 水産庁による外国漁船取締について、海上保安庁と密接に連携するとともに、現行制度を見直し、体制を強化すべきではないか。
- ・ 来年度の予算概算要求において、水産庁の現場の人員及び予算の充実を図るべきではないか。

### 斉 藤 和 子 君（共産）

- ・ 平成 28 年熊本地震による農林水産業関係の被害について、国は熊本県の要望にどのように対応しようと考えているのか。
- ・ スギの非赤枯性溝腐病の解決に向けて、地方公共団体だ

- けではなく、国が支援すべきではないか。
- ・ 早急にナシの萎縮病の発生被害状況を全国的に調査すべきではないか。

### **仲 里 利 信君（無）**

- ・ さとうきび増産基金に係る予算の確保、発動要件の見直しについて、農林水産大臣はどのように考えているのか。

- ・ 日台民間漁業取決めは、沖縄県の漁業者の声を無視したものとするが、外務省及び水産庁はどのように考えているのか。
- ・ 沖縄漁業基金の継続及び制度の運用改善を求める沖縄県の要望に対して、農林水産省はどのような対応をするのか。

## **2 漁業経営に関する補償制度の改善のための漁船損害等補償法及び漁業災害補償法の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 36 号）（参議院送付）**

- ・ 森山農林水産大臣から提案理由の説明を聴取しました。